平成17年3月期　第１四半期財務・業績の概況(連結)

平成１６年８月９日

上場会社名　株式会社　京 葉 銀 行　（コード番号：８５４４　東証第一部）
（ＵＲＬ　http://www.keiyobank.co.jp）
代表者　役職名　取締役頭取
氏名　綿 貫　弘 一
問合せ先責任者　役職名　常務取締役総合企画部長
氏名　小 島　信 夫　ＴＥＬ：(043)222-2121　(大代表)

１.四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有
内容については、５頁の「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　無

２.平成17年３月期第１四半期財務・業績の概況（平成16年４月１日～平成16年６月30日）

(１)経営成績（連結）の進捗状況　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	16,954	(－)	4,290	(－)	2,395	(－)
16年3月期第1四半期	—	(－)	—	(－)	—	(－)
(参考)16年3月期	65,073	(△0. 8)	12,143	(60.8)	5,742	(111.2)

	１株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	8	34	8	34
16年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)16年3月期	19	98	—	—

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期（前期）増減率を示しております。
なお、当第１四半期より四半期決算の開示を行っているため、対前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(２)財政状態（連結）の変動状況　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	2,876,190	125,856	4.4	437	93
16年3月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考)16年3月期	2,809,011	127,387	4.5	443	30

(注)当第１四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

３.平成17年３月期の連結業績予想（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

当第１四半期までの業績は順調に推移しており、本年５月21日に公表いたしました平成17年３月期中間期および通期業績予想に変更はございません。

比較四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当四半期(A) （平成17年3月期 第１四半期末）	前年同四半期(B) （平成16年3月期 第１四半期末）	比較 (A)－(B)	（参考） 平成16年3月期末 (C)
（資産の部）				
現金預け金	126,052			174,869
コールローン及び買入手形	63,955			23,909
商品有価証券	2,238			2,000
有価証券	675,793			609,406
貸出金	1,890,877			1,895,252
外国為替	692			1,011
その他資産	15,628			11,186
動産不動産	43,779			43,812
繰延税金資産	46,127			43,888
支払承諾見返	37,696			38,552
貸倒引当金	△ 26,651			△ 34,877
資産の部合計	2,876,190			2,809,011
（負債の部）				
預金	2,667,396			2,597,924
譲渡性預金	15,565			12,854
借用金	9			9
外国為替	70			78
その他負債	10,135			12,458
賞与引当金	383			1,149
退職給付引当金	13,834			13,514
再評価に係る繰延税金負債	4,710			4,710
支払承諾	37,696			38,552
負債の部合計	2,749,801			2,681,250
（少数株主持分）				
少数株主持分	532			373
（資本の部）				
資本金	49,759			49,759
資本剰余金	39,705			39,704
利益剰余金	28,796			27,114
土地再評価差額金	6,937			6,937
その他有価証券評価差額金	1,749			4,974
自己株式	△ 1,092			△ 1,103
資本の部合計	125,856			127,387
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,876,190			2,809,011

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．平成16年３月期第1四半期末の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

比較四半期連結損益計算書(要約)

（単位：百万円）

科　　目	当四半期(A) （平成17年3月期 第１四半期）	前年同四半期(B) （平成16年3月期 第１四半期）	比較 (A)－(B)	（参考） 平成16年3月期
経常収益	16,954			65,073
資金運用収益	13,304			53,212
（うち貸出金利息）	（10,972）			（46,548）
（うち有価証券利息配当金）	（2,315）			（6,599）
役務取引等収益	2,119			7,366
その他業務収益	1,399			1,881
その他経常収益	131			2,612
経常費用	12,663			52,929
資金調達費用	224			1,186
（うち預金利息）	（219）			（1,167）
役務取引等費用	961			4,298
その他業務費用	1,231			1,101
営業経費	8,367			32,648
その他経常費用	1,879			13,693
経常利益	4,290			12,143
特別利益	1			21
特別損失	270			1,316
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,021			10,849
法人税、住民税及び事業税	-			135
法人税等調整額	-			4,919
税金費用	1,612			-
少数株主利益	14			51
四半期(当期)純利益	2,395			5,742

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．当四半期については、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を合わせて「税金費用」として計上しております。
３．平成16年３月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

比較四半期連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　　目	当四半期(A) （平成17年3月期 第１四半期）	前年同四半期(B) （平成16年3月期 第１四半期）	比　較 （Ａ－Ｂ）	（参考） 平成16年3月期
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高	39,704			39,704
資本剰余金増加高	0			-
自己株式処分差益	0			-
資本剰余金四半期末(期末)残高	39,705			39,704
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高	27,114			22,828
利益剰余金増加高	2,395			5,742
四半期(当期)純利益	2,395			5,742
利益剰余金減少高	713			1,457
配当金	713			1,426
自己株式処分差損	-			28
土地再評価差額金取崩額	-			1
利益剰余金四半期末(期末)残高	28,796			27,114

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．平成16年３月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

【セグメント情報】

（1）事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（2）所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

（3）国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成17年3月期第1四半期説明資料

1．平成１７年３月期 第１四半期の概況　【単体】

・第１四半期の業務純益は、8,168百万円（中間期業績予想比62.8%）と順調に推移しております。
・６月末自己査定実施後の貸倒償却引当費用は、1,657百万円と大きく減少したため、経常利益は4,264百万円(中間期業績予想比60.9%)、四半期純利益は 2,352百万円(中間期業績予想比67.2%)と当初予想以上に推移しております。

（単位：百万円）

項目	平成17年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成17年3月 中間期予想値 (6ヶ月間)	平成16年3月 中間期実績 (6ヶ月間)
業務粗利益	14,322		26,976
(除く国債等債券損益)	14,299		27,010
資金利益	12,994		25,941
役務取引等利益	1,081		793
その他業務利益	246		241
経費(除く臨時処理分)	7,972		16,335
人件費	3,904		8,342
物件費	3,595		7,017
税金	472		974
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,350		10,641
(除く国債等債券損益)	6,326		10,674
①一般貸倒引当金繰入額	△ 1,818		△ 1,689
業務純益	8,168	13,000	12,330
(うち国債等債券損益)	23		△ 33
臨時損益	△ 3,903		△ 8,124
②不良債権処理額	3,475		7,362
(貸倒償却引当費用①＋②)	1,657		5,673
株式等関係損益	73		△ 461
経常利益	4,264	7,000	4,205
特別損益	△ 269		△ 501
税引前四半期(中間)純利益	3,995		3,704
法人税、住民税及び事業税	-		32
法人税等調整額	-		1,785
税金費用	1,642		-
四半期(中間)純利益	2,352	3,500	1,886

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
注2. 平成17年3月期第1四半期については、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を合わせて「税金費用」として計上しております。

２．「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、平成16年３月末比85億円減少し、1,212億円となりました。
総与信に占める割合も 0.44%減少し、6.25%となりました。

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成16年６月末	平成15年６月末	平成16年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	351	464	403
危険債権	491	586	510
要管理債権	369	375	384
合　　計	1,212	1,426	1,297
総与信に占める開示額の割合	6.25%	7.30%	6.69%

(注)上記の各四半期の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先・破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが３ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

３．自己資本比率（国内基準）

平成16年９月末の連結自己資本比率は 9.7%程度を予想しております。当行は拠点を国内に限っておりますので国内基準を採用しており、基本的項目（ＴｉｅｒＩ）のみで 8.7%程度と国内基準の４%を大きくクリアしております。
また、当行では公的資金や負債性資本等については、一切取り入れをしておりません。

(参考)

	平成16年９月末(予想値)	平成16年３月末(実績)
連結自己資本比率	9.7%程度	9.48%
連結ＴｉｅｒＩ比率	8.7%程度	8.48%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4．時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成16年６月末				平成15年６月末				平成16年３月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	6,071	29	147	117	4,278	15	142	127	5,807	83	173	90
株式	458	74	94	20	368	△88	20	109	444	59	90	31
債券	5,613	△44	52	97	3,853	106	121	15	5,353	24	83	58
その他	―	―	―	―	57	△2	―	2	9	△0	―	0

(注) 1．各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2．なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成16年６月末				平成15年６月末				平成16年３月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	670	△18	1	19	122	3	3	―	270	△1	0	2
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

5．デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

該当ありません。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

区分	種類	平成16年６月末			平成15年６月末			平成16年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	―	―	―	―	―	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	為替予約	4	0	0	2	0	0	4	0	0
	通貨オプション	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	合　計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

（１）預金の残高

平成16年６月末の預金実績につきましては、個人預金を中心に平成16年３月比 689億円の増加となり、引続き順調に推移しております。

単位：億円）　　参考）　単位：億円）

	平成16年６月末	平成15年６月末	平成16年３月末
預　　金	26,690	25,835	26,001
うち個人預金	22,033	21,228	21,558

（注）預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

（２）貸出金の残高

平成16年６月末の貸出金実績は、平成16年３月比 48億円の減少となりました。住宅ローンにおいては引続き順調に推移しており、平成16年３月比 58億円の増加を図ることができました。

単位：億円）　　参考）　単位：億円）

	平成16年６月末	平成15年６月末	平成16年３月末
貸　出　金	18,903	19,027	18,951
うち住宅ローン	5,673	5,305	5,615

（注）各四半期末の貸出金については、部分直接償却を実施した場合の計数であります。

本件に関するお問い合わせ先
総合企画部経理課　富川
TEL：043-222-2121(内線 391)